

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第106期第3四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩田 展康
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 河野 修治
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期連結 累計期間	第106期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間	第106期 第3四半期連結 会計期間	第105期
会計期間	自平成22年 1月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 1月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 12月31日
売上高(千円)	19,013,379	16,980,148	6,297,209	6,200,926	25,248,958
経常利益(千円)	1,682,041	1,006,447	401,407	369,346	1,898,449
四半期(当期)純利益(千円)	796,048	575,737	97,269	225,705	880,688
純資産額(千円)	-	-	18,594,539	18,688,629	18,584,618
総資産額(千円)	-	-	31,147,914	30,721,023	30,637,725
1株当たり純資産額(円)	-	-	441.80	451.10	445.89
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	20.20	14.78	2.47	5.79	22.36
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.9	57.2	56.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,665,868	377,050	-	-	2,330,927
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,715,623	1,228,163	-	-	1,902,425
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	549,580	155,763	-	-	819,246
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	4,521,004	3,678,951	4,720,062
従業員数(人)	-	-	1,409	1,391	1,414

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含めておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	1,391（181）
---------	------------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数（人）	621
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員は従業員数の100分の10未満のため、記載しておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(注)1 「(1)生産実績」及び「(2)受注状況」における金額は販売価格によっております。

2 下記金額には、消費税等は含まれておりません。

(1)生産実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ファスナー(千円)	2,988,526	19.8
産機(千円)	1,305,295	12.4
制御他(千円)	532,402	3.0
合計(千円)	4,826,223	10.7

(2)受注状況

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
ファスナー	4,541,151	3.9	2,559,057	2.3
産機	1,205,762	11.6	1,927,957	113.8
制御他	562,236	8.0	210,376	24.0
合計	6,309,150	5.6	4,697,391	27.7

(3)販売実績

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	前年同四半期比(%)
ファスナー(千円)	4,295,377	7.8
産機(千円)	1,351,645	20.6
制御他(千円)	553,903	6.6
合計(千円)	6,200,926	1.5

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災後のサプライチェーンの復旧、生産活動の持ち直しなどにより景気回復の兆しが見えたものの、供給電力の制約、欧米経済の減速懸念や円高の進行などにより、先行き不透明感が一層強まりました。

このような状況のもと、当社グループは、収益力の強化、グローバル展開の推進、事業領域の拡大などの重点方策を推進し、業績の向上に努めてまいりましたが、自動車関連業界など主要需要先の生産停滞が影響を残し、減収を余儀なくされました。

その結果、当第3四半期連結会計期間の連結業績は、売上高62億円（前年同期比1.5%減）、営業利益3億5千5百万円（前年同期比17.4%減）、経常利益3億6千9百万円（前年同期比8.0%減）、四半期純利益2億2千5百万円（前年同期比132.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、自動車関連業界など主な需要先の大幅な減産の影響を受けるなど、国内外ともに厳しい市場環境が続き、「タッピンねじ」などの一般ねじ、「溝付ピン」などの特殊締結部品は前年同期を下回る業績となりました。その結果、当セグメントの売上高は42億9千5百万円（前年同期比7.8%減）、営業利益は2億4千8百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

産機事業につきましては、新興国市場や燃料電池関連市場に明るさが見え、ねじ締めロボットなどの標準機種製品、自動組立ラインの売上はともに前年同期を上回ったものの、自動車関連業界など主な需要先の設備需要が総じて低調に終始し、本格的な回復には至りませんでした。その結果、当セグメントの売上高は13億5千1百万円（前年同期比20.6%増）、営業利益は2千1百万円（前年同期比36.1%減）となりました。

制御他事業につきましては、化学・薬品業界などの主な需要先の設備需要に支えられ、主力の流量計が堅調さを維持し、同時に、地盤調査機「ジオカルテ」は、震災後の落ち込みから回復し、新製品「ジオカルテ」の高評価も相まって好調に推移しました。その結果、当セグメントの売上高は5億5千3百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は8千6百万円（前年同期比60.9%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び同等物の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べて12億9千2百万円減少し、36億7千8百万円（前年同期末残高は45億2千1百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加や未払費用の減少などの支出項目が、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの収入項目を上回り、4億5千6百万円の支出（前年同期は5億4千2百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の預入れや投資有価証券の取得などにより、9億6千6百万円の支出（前年同期は15億3百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる資金調達などを行い、2億3百万円の収入（前年同期は2億円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は6千3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,000 (相互保有株式) 普通株式 563,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,068,000	38,067	同上
単元未満株式	普通株式 510,017	-	同上
発行済株式総数	39,985,017	-	-
総株主の議決権	-	38,067	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式659株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑 20番地	844,000	-	844,000	2.11
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田 七丁目22番17-929号	237,000	136,000	373,000	0.93
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋 一丁目6番46号	4,000	154,000	158,000	0.40
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾 8番6	3,000	29,000	32,000	0.08
計	-	1,088,000	319,000	1,407,000	3.52

(注)1 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示しておりますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	299	285	270	266	237	234	228	220	214
最低(円)	265	255	156	228	210	205	214	187	191

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものを記載しております。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、協立監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,463,879	7,631,205
受取手形及び売掛金	6,992,664	6,875,145
商品及び製品	1,026,821	1,023,178
仕掛品	1,844,828	1,479,819
原材料及び貯蔵品	1,232,679	1,109,923
繰延税金資産	107,660	85,102
その他	1,397,105	1,489,977
貸倒引当金	3,780	8,682
流動資産合計	20,061,857	19,685,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,406,823 ₂	2,555,827 ₂
機械装置及び運搬具(純額)	1,468,688	1,657,469
土地	4,169,099 ₂	4,172,065 ₂
建設仮勘定	44,781	45,416
その他(純額)	233,171	256,242
有形固定資産合計	8,322,564 ₁	8,687,021 ₁
無形固定資産		
ソフトウェア	24,733	16,726
その他	19,673	20,062
無形固定資産合計	44,407	36,789
投資その他の資産		
投資有価証券	950,392	872,216
長期貸付金	2,015	3,734
繰延税金資産	795,974	862,429
その他	544,810	501,846
貸倒引当金	1,000	11,983
投資その他の資産合計	2,292,193	2,228,243
固定資産合計	10,659,165	10,952,054
資産合計	30,721,023	30,637,725

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,373,431	3,247,588
短期借入金	² 2,739,774	² 2,359,602
未払金	1,934,043	2,104,246
未払法人税等	180,878	284,785
賞与引当金	362,139	152,958
その他	563,642	672,065
流動負債合計	9,153,909	8,821,246
固定負債		
長期借入金	² 1,365,853	² 1,509,961
退職給付引当金	1,317,307	1,515,607
役員退職引当金	81,950	108,200
その他	113,372	98,091
固定負債合計	2,878,483	3,231,860
負債合計	12,032,393	12,053,106
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,934	2,518,934
利益剰余金	12,613,075	12,321,373
自己株式	279,646	277,825
株主資本合計	18,374,944	18,085,063
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,261	52,599
為替換算調整勘定	825,682	761,532
評価・換算差額等合計	800,420	708,932
少数株主持分	1,114,105	1,208,487
純資産合計	18,688,629	18,584,618
負債純資産合計	30,721,023	30,637,725

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	19,013,379	16,980,148
売上原価	14,680,971	13,510,882
売上総利益	4,332,408	3,469,266
販売費及び一般管理費	2,646,259	2,498,097
営業利益	1,686,148	971,168
営業外収益		
受取利息	9,396	16,196
受取配当金	4,581	4,259
受取賃貸料	64,705	53,122
持分法による投資利益	50,330	54,453
その他	82,402	73,763
営業外収益合計	211,416	201,795
営業外費用		
支払利息	56,132	44,093
賃貸収入原価	59,762	73,479
為替差損	65,218	31,023
その他	34,410	17,919
営業外費用合計	215,523	166,515
経常利益	1,682,041	1,006,447
特別利益		
固定資産売却益	1,244	1,179
投資有価証券売却益	644	-
貸倒引当金戻入額	1,119	-
特別利益合計	3,008	1,179
特別損失		
固定資産処分損	2,289	4,379
投資有価証券売却損	-	3
投資有価証券評価損	4,904	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	130,503	-
特別損失合計	137,697	4,382
税金等調整前四半期純利益	1,547,352	1,003,244
法人税、住民税及び事業税	299,989	315,593
法人税等調整額	344,152	60,167
法人税等合計	644,141	375,761
少数株主損益調整前四半期純利益	-	627,483
少数株主利益	107,162	51,745
四半期純利益	796,048	575,737

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,297,209	6,200,926
売上原価	4,968,627	5,018,414
売上総利益	1,328,582	1,182,511
販売費及び一般管理費	1 897,654	1 826,716
営業利益	430,927	355,795
営業外収益		
受取利息	2,427	4,881
受取配当金	435	198
受取賃貸料	19,586	16,959
持分法による投資利益	27,042	15,206
その他	16,642	27,159
営業外収益合計	66,133	64,405
営業外費用		
支払利息	17,982	13,939
賃貸収入原価	18,091	13,884
為替差損	53,193	20,699
その他	6,385	2,331
営業外費用合計	95,653	50,854
経常利益	401,407	369,346
特別利益		
固定資産売却益	1,244	68
投資有価証券売却益	229	-
特別利益合計	1,474	68
特別損失		
固定資産処分損	896	3,138
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	130,503	-
特別損失合計	131,399	3,138
税金等調整前四半期純利益	271,482	366,276
法人税、住民税及び事業税	191,515	132,497
法人税等調整額	336,772	10,112
法人税等合計	145,257	122,385
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243,890
少数株主利益	28,955	18,185
四半期純利益	97,269	225,705

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,547,352	1,003,244
減価償却費	536,508	540,647
貸倒引当金の増減額(は減少)	289	15,652
賞与引当金の増減額(は減少)	24,066	214,256
退職給付引当金の増減額(は減少)	36,414	198,025
役員退職引当金の増減額(は減少)	14,450	26,250
受取利息及び受取配当金	13,978	20,456
支払利息	56,132	44,093
持分法による投資損益(は益)	50,330	54,453
有形固定資産処分損益(は益)	2,289	4,379
有形固定資産売却損益(は益)	1,244	1,179
投資有価証券売却損益(は益)	644	3
投資有価証券評価損益(は益)	4,904	-
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩額	130,503	-
売上債権の増減額(は増加)	495,440	157,287
たな卸資産の増減額(は増加)	265,146	519,432
仕入債務の増減額(は減少)	482,490	157,044
未払消費税等の増減額(は減少)	24,365	19,170
未払費用の増減額(は減少)	205,074	38,044
その他	229,200	96,117
小計	1,936,026	817,598
利息及び配当金の受取額	13,622	15,793
利息の支払額	56,586	42,776
法人税等の支払額	227,193	413,565
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,665,868	377,050
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,603,215	1,082,372
定期預金の払戻による収入	144,182	197,982
有形固定資産の取得による支出	265,729	257,799
有形固定資産の売却による収入	11,470	11,430
投資有価証券の取得による支出	1,042	91,133
投資有価証券の売却による収入	3,348	3
貸付けによる支出	4,830	328
貸付金の回収による収入	1,881	1,941
その他	1,688	7,886
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,715,623	1,228,163
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	30,328	377,530
長期借入金の返済による支出	174,284	176,008
自己株式の取得による支出	7,504	1,820
配当金の支払額	237,504	234,851
少数株主への配当金の支払額	99,959	120,613
財務活動によるキャッシュ・フロー	549,580	155,763
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,363	34,234
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	652,698	1,041,110
現金及び現金同等物の期首残高	5,173,703	4,720,062
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,521,004	3,678,951

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸資産の棚卸高の算出に関しては、一部実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p> <p>固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。</p>
2. 棚卸資産の評価方法	
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)																																																		
<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,209,712千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">825,209 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">654,655</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,479,864</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">168,144</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">700,861</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">899,005</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">198</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">198</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は115,308千円であります。</p>	土地	825,209 千円	建物	654,655	合計	1,479,864	短期借入金	30,000 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	168,144	長期借入金	700,861	合計	899,005	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	198	借入金	合計	198		<p>1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は18,098,331千円であります。</p> <p>2 担保提供資産とその対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,266,979 千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870,255</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,137,234</td> </tr> </table> <p>対応債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">30,000 千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">155,344</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">831,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,016,514</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>次のとおり借入金に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">会社名</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>協同組合日東協力会</td> <td style="text-align: center;">576</td> <td style="text-align: center;">借入金</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">576</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 受取手形割引高は55,307千円であります。</p>	土地	1,266,979 千円	建物	870,255	合計	2,137,234	短期借入金	30,000 千円	1年以内返済予定の		長期借入金	155,344	長期借入金	831,170	合計	1,016,514	会社名	金額 (千円)	種類	協同組合日東協力会	576	借入金	合計	576	
土地	825,209 千円																																																		
建物	654,655																																																		
合計	1,479,864																																																		
短期借入金	30,000 千円																																																		
1年以内返済予定の																																																			
長期借入金	168,144																																																		
長期借入金	700,861																																																		
合計	899,005																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																	
協同組合日東協力会	198	借入金																																																	
合計	198																																																		
土地	1,266,979 千円																																																		
建物	870,255																																																		
合計	2,137,234																																																		
短期借入金	30,000 千円																																																		
1年以内返済予定の																																																			
長期借入金	155,344																																																		
長期借入金	831,170																																																		
合計	1,016,514																																																		
会社名	金額 (千円)	種類																																																	
協同組合日東協力会	576	借入金																																																	
合計	576																																																		

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">381,906千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">823,528</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">204,429</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">82,909</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">80,888</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">138,226</td> </tr> </table>	運賃荷造費	381,906千円	従業員給料手当	823,528	従業員賞与金	204,429	賞与引当金繰入額	19,768	退職給付費用	82,909	役員退職引当金繰入額	16,950	減価償却費	80,888	開発試験研究費	138,226	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">353,744千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">797,977</td> </tr> <tr> <td>従業員賞与金</td> <td style="text-align: right;">134,065</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">72,385</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">72,908</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13,350</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,189</td> </tr> <tr> <td>開発試験研究費</td> <td style="text-align: right;">118,650</td> </tr> </table>	運賃荷造費	353,744千円	従業員給料手当	797,977	従業員賞与金	134,065	賞与引当金繰入額	72,385	退職給付費用	72,908	役員退職引当金繰入額	13,350	減価償却費	69,189	開発試験研究費	118,650
運賃荷造費	381,906千円																																
従業員給料手当	823,528																																
従業員賞与金	204,429																																
賞与引当金繰入額	19,768																																
退職給付費用	82,909																																
役員退職引当金繰入額	16,950																																
減価償却費	80,888																																
開発試験研究費	138,226																																
運賃荷造費	353,744千円																																
従業員給料手当	797,977																																
従業員賞与金	134,065																																
賞与引当金繰入額	72,385																																
退職給付費用	72,908																																
役員退職引当金繰入額	13,350																																
減価償却費	69,189																																
開発試験研究費	118,650																																

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃荷造費 128,245千円	運賃荷造費 123,864千円
従業員給料手当 274,194	従業員給料手当 257,586
従業員賞与金 78,631	従業員賞与金 20,604
退職給付費用 31,207	賞与引当金繰入額 55,795
役員退職引当金繰入額 5,650	退職給付費用 24,288
減価償却費 27,489	役員退職引当金繰入額 4,450
開発試験研究費 51,062	減価償却費 23,921
	開発試験研究費 44,419

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定 7,641,157 千円	現金及び預金勘定 7,463,879 千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,120,153	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,784,927
現金及び現金同等物 4,521,004	現金及び現金同等物 3,678,951

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成23年1月1日至平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 39,985,017株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,025,438株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	117,430	3.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日	利益剰余金
平成23年8月11日 取締役会	普通株式	117,421	3.00	平成23年6月30日	平成23年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	4,656,445	1,121,087	519,677	6,297,209		6,297,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	4,656,445	1,121,087	519,677	6,297,209		6,297,209
営業利益	344,088	33,135	53,702	430,927		430,927

前第3四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年9月30日)

	ファスナー (千円)	産機 (千円)	制御他 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,187,911	3,304,609	1,520,858	19,013,379		19,013,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	14,187,911	3,304,609	1,520,858	19,013,379		19,013,379
営業利益	1,352,766	150,687	182,694	1,686,148		1,686,148

(注) 1 事業区分の方法

当社グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっていますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの売上高に照して区分しました。

2 各事業区分の主要な製品

- (1) ファスナー 工業用ファスナー、工業用ファスナー締付工具などの金属製品
- (2) 産機 自動ねじ締め機、自動組立機械などの一般機械器具
- (3) 制御他 流量計などの精密機械器具、LPG充填装置、地盤調査機

3 清算中でありましたVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.の連結除外による(セグメント情報)への影響はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,305,092	992,117		6,297,209		6,297,209
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	149,046	42,709		191,756	(191,756)	
計	5,454,139	1,034,827		6,488,966	(191,756)	6,297,209
営業利益	395,982	92,034		488,017	(57,089)	430,927

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,170,580	2,842,799		19,013,379		19,013,379
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	419,183	110,248		529,432	(529,432)	
計	16,589,764	2,953,047		19,542,812	(529,432)	19,013,379
営業利益	1,517,325	231,315		1,748,640	(62,492)	1,686,148

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア 台湾、インドネシア、タイ、中国

(2) その他の地域 米国他

3 清算中でありましたVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.の連結除外による(セグメント情報)への影響はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	1,154,287	116,575	1,270,862
連結売上高（千円）			6,297,209
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.3	1.9	20.2

前第3四半期連結累計期間（自平成22年1月1日至平成22年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	3,235,149	402,673	3,637,823
連結売上高（千円）			19,013,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	17.0	2.1	19.1

- （注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) アジア 台湾、インドネシア、タイ、中国
 (2) その他の地域 米国、欧州諸国
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 4 清算中でありましたVSI AUTOMATION ASSEMBLY, INC.の連結除外による（セグメント情報）への影響はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等の意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部門を置く組織形態をとっており、各事業部門は取り扱う製品について戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「ファスナー」、「産機」及び「制御他」の3つを報告セグメントとしております。

「ファスナー」は、工業用ファスナーやねじ製造用工具等の金属製品を生産しております。「産機」は、自動ねじ締め機、自動組立機械等の一般機械器具を生産しております。「制御他」は、流量計、計測・計装システム品及び地盤調査機等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成23年1月1日至平成23年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,259,831	3,029,310	1,691,006	16,980,148	16,980,148
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	12,259,831	3,029,310	1,691,006	16,980,148	16,980,148
セグメント利益又は損失（ ）	760,722	49,179	259,625	971,168	971,168

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御他	計	
売上高					
外部顧客への売上高	4,295,377	1,351,645	553,903	6,200,926	6,200,926
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	4,295,377	1,351,645	553,903	6,200,926	6,200,926
セグメント利益	248,234	21,160	86,399	355,795	355,795

（注）セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第1 四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 451.10円	1株当たり純資産額 445.89円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20円20銭	1株当たり四半期純利益金額 14円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	796,048	575,737
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	796,048	575,737
期中平均株式数(株)	39,413,006	38,966,043

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 2円47銭	1株当たり四半期純利益金額 5円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	97,269	225,705
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	97,269	225,705
期中平均株式数(株)	39,409,508	38,962,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動はありません。

2【その他】

平成23年8月11日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 117,421千円

1株当たりの金額 3円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成23年9月12日

(注) 平成23年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月11日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年1月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

日東精工株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 孝雄 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 御前 善彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成23年1月1日から平成23年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年1月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。